

パレスチナ・ジェノサイドと同じように気候危機に立ち向かおう

アンソニー・ロジャー・ライト（ニューヨーク在住環境正義・人種正義の活動家、研究者）

Black Agenda Report, 2025年7月25日、脇浜義明訳 *脚注は訳注



Above photo: Illustration from Institute for Policy Studies.

もっと多くの死者を覚悟しなければならない

気候危機とガザ・ジェノサイドはルーツが同じだ：大衆を犠牲にする資本主義である。しかし、それに抵抗するために作られた機構もは、その共犯者になってしまった。

2018年、シアトルのジャーナリストのチャールズ・ムデデ¹は、「白人が大量死するまで気候変動を問題にしないのが現実」と題する論文を書いた。その中で彼は、「米国の白人は気候変動とそれに対する意味ある人間的行動の間の中間地帯で生活している。白人は直接気候変動で生活を脅かされない間は、いつものように環境破壊する経済活動を続ける」と書いた。7年前だからこのように書けたのだろう。その後、山火事、異常ハリケーン、洪水など異常気象に関連する災害で、ヨーロッパでも米国でも、多くの白人が死亡した。多くの場合、被害者は階級ラインを超えている。例えば、テキサスの大洪水で130人が死亡したが、その中には裕福家庭の子女を対象にしたサマー・キャンプに参加していた少女20人が含まれている。

白人が死亡する事態になっても、気候変動に対する必要な国家的・国際的対策は生まれなかった。国連気候変動枠組み締約国会議（COP）の年次会議もおざなりで、気候変動危機とその原因に対して包括的・集団的取り組みを構築しなかったし²、グローバル・サウスや意図的に開発が遅らされた国々の人々、つまり気候危機発生に責任のないのに、気候危機の影響をもろに被っている人々の保護や弁償に関して、何もしなかった。気候変動危機で白人が、富裕層の白人も命を失っているのに、何故こういう物質的条件が続くのかという大きな疑問が生じる。

同じように、国際社会は今世紀で最も残忍な人権と人間性否定、ジェノサイド、民族浄化、飢餓戦略など戦争犯罪が、パレスチナ人に対して行われているのを目撃している。国際社会の一部から弱々しい批判の声や国際人権ネットワークが抗議運動を行っているが、イスラエルの自民族至上主義のシオニスト国家の無茶苦茶な暴力は止まらないし、パレスチナ人は

¹ ジンバブエ系米国人左翼評論家。

² それどころか自然を商品化して売り買いする仕組みを作った。

自治どころか、人間扱いさえされない。何故こういう不条理が続くのかについても解答を出さなければならない——文字通り命がかかった問題である。

この疑問への解答を探すうえで、気候正義を追求する使命を持つ機構、すべての人間、とりわけ最も差別されている人々の人権の確立を使命とする機構——非営利組織、シンクタンク、その他——の働きに目を向けよう。また、それらの機構から気候変動問題や人権問題のエキスパートとされている法律家、思想家、その他の有力者などの人物に関する分析も、何故パレスチナのジェノサイドやグローバル・エコサイドを集団の力でとめることができないのかを理解するために、必要である。

気候「運動」に関して言えば、絶えず凡ミスをしているし、何らかの勢力——政治的、社会的、その他の勢力と組みたがる。その勢力は一酸化炭素排出と汚染を減らす取り組みをやる気もないし、経済システムを根本的に変革する意図もないし、黒人、褐色人、先住民、貧民など最も脆弱で被害を受けているコミュニティを擁護し損害補償する意図もない勢力である。手短かに言えば、気候「運動」は自分たちとその活動を人民中心の人権思想にしっかり根を張った運動と自意識したことがない。このことは、気候「運動」がパレスチナのジェノサイド問題に関して相対的に沈黙していることの説明になる。この沈黙は、2024年の大統領選挙が近づくにつれますますます目立つようになった。シオニスト産業複合体やそれに奉仕する中央政府や地方政府からの資金援助が減ること、「反ユダヤ主義」とレッテルを貼られるのを恐れて、ピン一つ落とした程度のイスラエル批判の声も上げない。実際に、そういう「反ユダヤ主義」と攻撃された事が過去にあった。

大手の気候「運動」がパレスチナ・ジェノサイドや占領を終わらせるための原則的で一貫した姿勢を取らないのは、彼らが気候危機を推進する要因として帝国主義、植民地主義、軍国主義をあげない姿勢と同じルーツから生じている。この姿勢のために、気候「運動」は、地球を一つの商品と見て、生物の死滅は副次的派生で、必要な犠牲と考える搾取型経済からの公正な移転を追求できないのである。チュニジア食料主権と環境観測所のマックス・アジルは自著『人民の新しいニューディール』(Max Ajl: *A People's New Deal*, Plute Press, 2021)の中で、「少なくとも3つの要素が国家問題として認識することが公正な移転にとって必要である。1, グローバル・ノースがグローバル・サウスに負っている気候負債や環境負債という概念を真剣に考えること、2, 大都市圏で非軍事化や平時経済構築を進める運動があること、3, 人民の共通のホームである世界とグローバル環境を守り、人民主権を再活性化するために入植植民地主義と闘うこと。」大手の気候「運動」がこういう要素を持たない限り、それにガザ・ジェノサイドに抗議することを期待できないし、翻ってエコ・ジェノサイドを止める原動力としても期待できない。

気候「運動」に関する主要疑問は、それが正直に答えることができない疑問、つまり、資本主義システムの中で気候危機に適正に取り組んでなくすことが出来るか、という問題である。資本主義を維持しながら気候正義の実現は可能であると主張する気候運動体やシンク・タンクは非常に多く、その考え方は大手の気候「運動」が、エコ社会主義思想に基づく人民ニューディールでなく、グリーン・ニューディールの社会民主主義版を支持していることに現れている。事実、選挙でバーニー・サンダースやアレキサンドリア・オカシオ・コルテスを支持し、今も支持している環境運動団体は、自分たちを社会主義団体だと名乗ることはない。それどころか、彼らは、資本主義をちょっと修正改良すれば大衆に対して平等で人間的に奉仕するようになるという、基本的な矛盾を抱えて活動している。大手気候「運動」やその他多くの運動体や機関が資本主義否定を拒否していることが、今や気候危機が裕福層白人の命も奪うまでになっている——もちろん、黒人、褐色人、先住民、貧困民よりはるかに数は少ないが、白人も資本主義存続のために消耗品となった——にもかかわらず、気候危機に対して一致協力したラジカルな取り組みをしないことの説明になる。

アジルが指摘したように、社会民主主義あるいは資本主義のダイエット版から生まれたグリーン・ニューディールとエコ社会主義の違いは大変重要である。何故なら、「それはグリーン・ニューディールが米国で、表層的で建前的に反人種差別と『被植民地化』形態を装うグリーン社会民主主義への媒体となるのか、それとも帝国主義と米国防総省体制に反対し、西半球とその他の地の入植者国家の非植民地化などを含む幅広い反帝国主義運動の一部となるのかと関連する問題であるからである。」反資本主義でない気候「運動」は反帝国主義になり得ない。パレスチナのジェノサイドと不法占領の終焉を先頭に立って呼びかける反軍国主義的価値観を持たない高裁機関も反帝国主義になり得ない。

エコサイドを防ぐ運動をしていると主張するがジェノサイドを終わらせるために必要なことを何もしない気候「運動」に関しては、誰も真剣に受け止めないし、また真剣に受け止めるべきでもない。

また、ガザのジェノサイドに口先だけの反対をする国際人権ネットワークも、気候「運動」と同じような問題が多く見られる。人民中心の南北人権プロジェクト (PCHR)は人権を、「個人や集団が社会闘争を通じて自らのために定義し、確保しようとしている、他者を抑圧しない権利で、普遍的人間の尊厳と社会正義へのコミットメント」と説明している。この人権思想から見れば、気候危機は人権の実現と維持への脅威であり、障害である。ところが、大手の国際人権ネットワークは、気候「運動」と同じように、ネオリベラル勢力と企業利益に絡めとられているので、原則的闘争を通じて人権を擁護し実現する信頼できる勢力とは見られないのだ。PCHRは、ネオリベラルに絡めとられた「運動」は国際人権ネットワークの有効性だけでなく、正式な組織としての地位を脅かすと主張する。PCHRは、「第二次世界大戦終了時に『西側』の人権体制と現れ、今も西側帝国主義の地政学的利益を維持・増進する武器となっている自由主義、個人主義、法的、国家中心的思想と体制とは別の、それに対抗する人権枠組み」を求める。

この対抗的人権枠組みは、ジェノサイドとエコサイドという相互関連した危機に立ち向かい解体するうえで、これまで以上に必要である。人権運動への信頼性を維持するためには、現在の国際人権ネットワークに代わる枠組みが必要である。フランスの人類学者・社会学者のディディエ・ファサンは自著『道徳的放棄：世界はどのようにしてガザ破壊を止められなかったのか』(Didier Fassin: *Moral Abdication. How the World Failed to Stop the Destruction of Gaza* (translation Gregoru Elliott). Verso, 2024)の中で、「ガザ戦争とその悲劇に対する沈黙は、しばらくの間は、沈黙という道徳的放棄を行った国々の政府の人権、人道的理性、国際法の発動を不適切で無効にするだろう——もっとも、彼らは、自国内も含めて、多くの地域で二重基準を長い間行使してきたので、すでに信頼は失墜しているが」と書いた。

国際人権ネットワークは、また、気候変動問題に関しても信頼失墜している。国際人権ネットワークが気候危機への取り組みは人権の重要な要素であると命名しなかったと言っているのではなく、彼らが、化石燃料カルテルや汚染大企業を標的にして、人権擁護の国際法違反として告訴する闘いに背を向けているからである。チリやコロンビアのようなグローバル・サウスの国が米州人権裁判所に、気候危機に関し国際人権法の枠組みに基づく義務を明確にせよと要求した。さらに、バヌアツ共和国、カリブ海のアンティグア・バーブーダー、シエラ・レオネ、アンゴラ、ベトナムなどのグローバル・サウスの国々が、国民国家が気候に対する行動を通じて現在及び未来の世代のために気候システムの健全さを保護する義務を明確にするようにと、国際海洋裁判所と国際司法裁判所に要求した。今述べた二つの運動には国際人権ネットワークの支援がなかった。気候「運動」と同じように、国際人権ネットワークには社会主義のレンズはなく、PCHRを破壊しようとする推進力である資本主義の終焉を集团的に求めるものでもない。

気候「運動」も国際人権ネットワークも、民主党などの政党、または資金提供する団体が反資本主義的スタンスを持つことを決して許さない慈善組織の世話を受けるのをやめて、本当に主体的な運動体にならない限り、本格的にエコサイドとジェノサイドに取り組むことはないであろう。ネオリベラル政党と親資本主義慈善組織は、気候変動の根本的原因を明らかにすることやその原因を廃絶する取り組みをやることを、気候「運動」に対して禁じている。同じように、白人至上主義イデオロギー、家長長制度、植民地主義（それは人種資本主義）も、リベラル人権ネットワークに対して、パレスチナで日撃されているジェノサイドの根本原因——シオニズム、西側帝国主義、植民地主義——を明らかにすることと、それを廃絶する取り組みを行うことを禁止している。

その結果、気候「運動」や国際人権ネットワークを構成する多くの機関や団体がエコサイドやジェノサイドを惨状を容認する合理化文化、エコサイドとジェノサイドを推進する勢力や組織体を容認する合理化文化を発達させることになる。さらに悪いことに、これらの機関や団体は、パソコンのリンクをクリックして嘆願書署名するだけで、あるいは具体的要求や要求実現への組織的行動方法の提示のない一度だけの集会に参加するだけで、ジェノサイド戦争マシーンや化石燃料カルテルの解体に全力を尽くしていると人々を信じ込ませる幻想の文化を魔法のように呼び出しているのだ。これらは「抵抗」を装って、その実は資本主義と白人至上主義の現状維持のために行われているのだ。この装いは、気候「運動」が選挙のときに候補者支持の条件として、AIPACから血で汚れた金を受け取っていないを条件とすると規定するのを拒否した事実、それと同じように、人権ネットワークが選挙のときの支援の条件として、環境破壊で人権を侵害する化石燃料カルテル企業から献金を受けないことを条件に規定するのは拒否した事実で明らかである。

機関は国民が認めることで正当となる。従って、国民には、たとえ集団としてエコサイドとジェノサイドを促進する抑圧体制を解体し正当性を失わせる立場に近い場合でも、非効率で、道徳的に欠陥があり、原則に反する機関を解体したり、正当性を失わせる明白な責任がある。

我々国民がこれらの機関と機関が支援する議員たちに、気候危機を人権危機として重要視させなければならない。それができなければ、パレスチナ人の人権と人間性の否定が続くことになり、近い将来には数百万人の死刑宣告になるであろう。

妥協なし

後退なし

アンソニー・カレファ・ロジャース＝ライトは、国際的な気候変動と環境解放の活動家、人種的正義の実践者、そして作家兼政策専門家である。彼は家族といたずら好きな猫の「イービル」アーニーと共にアメリカ合衆国に住んでいる。彼はブラック・アライアンス・フォー・ピースとブラック・ライヴズ・マター運動の誇り高い活動的なメンバーである。彼のラジオ番組「フル・スペクトラム・ウィズ・アンソニー・ロジャース＝ライト」は、Mighty WPFW ネットワークで毎週火曜日午後6時 (EST) に放送されている。